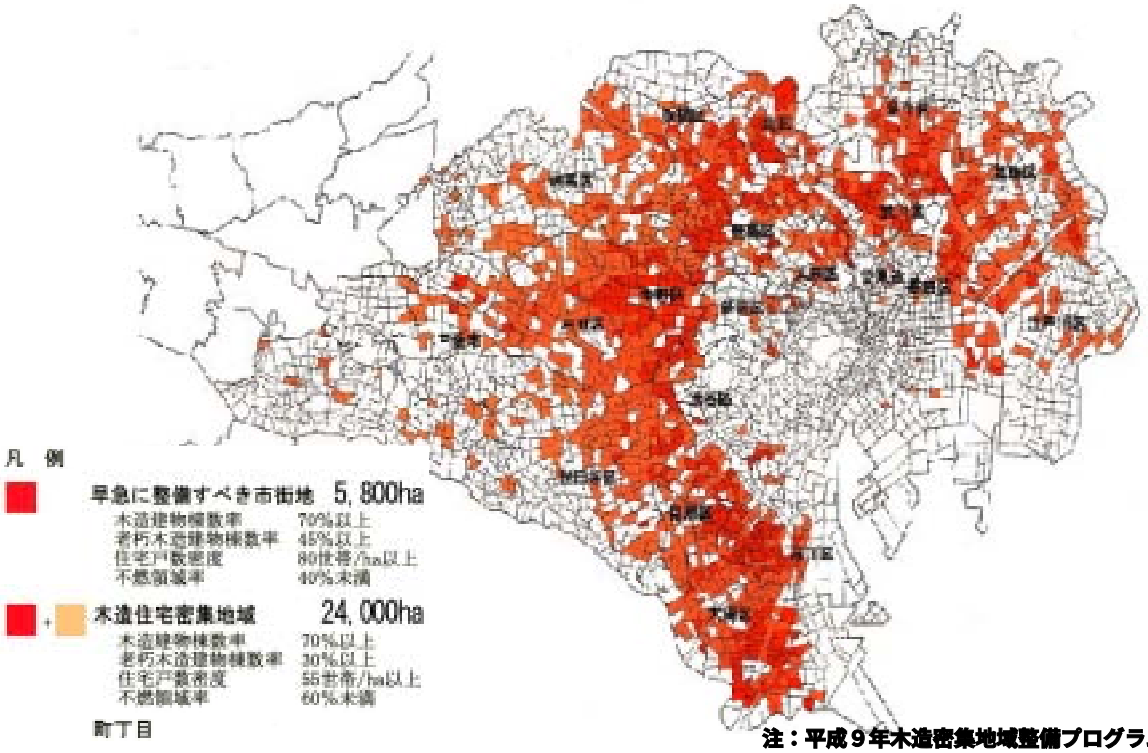
（８）危険市街地の存在

震災時の高い被害が想定される木造密集市街地が多く残っており、市民に危険認識されているが、「阪神･淡路大震災」以降、高まった震災に対する意識は徐々に風化しつつある。

① 東京区部には、敷地が狭小で狭隘道路が多く、震災時の危険度が高い密集市街地が多数存在している。

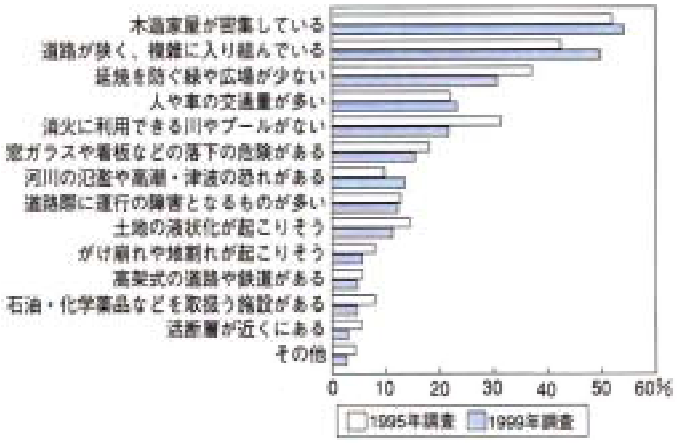
■ 東京都区部における早急に整備すべき市街地



注：平成９年木造密集地域整備プログラム（東京都）

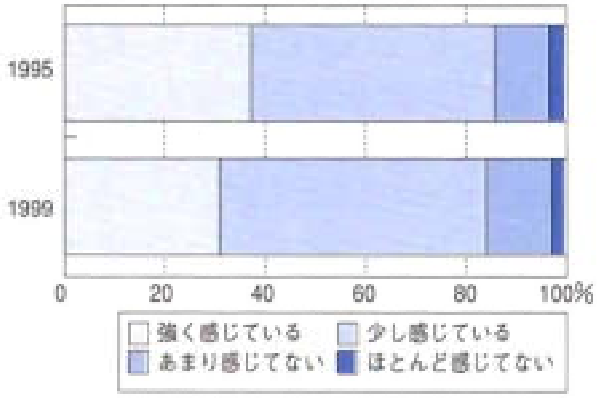
② 地域で危険と感じることとして、「木造家屋が密集していること」を上げる人が多い。一方、大震災への不安感は減少しており、「阪神・淡路大震災」の教訓は風化しつつある。

■ 地域で危険を感じること



資料：東京都政策報道室「防災に関する世論調査」（1999年）

■ 大震災への不安感



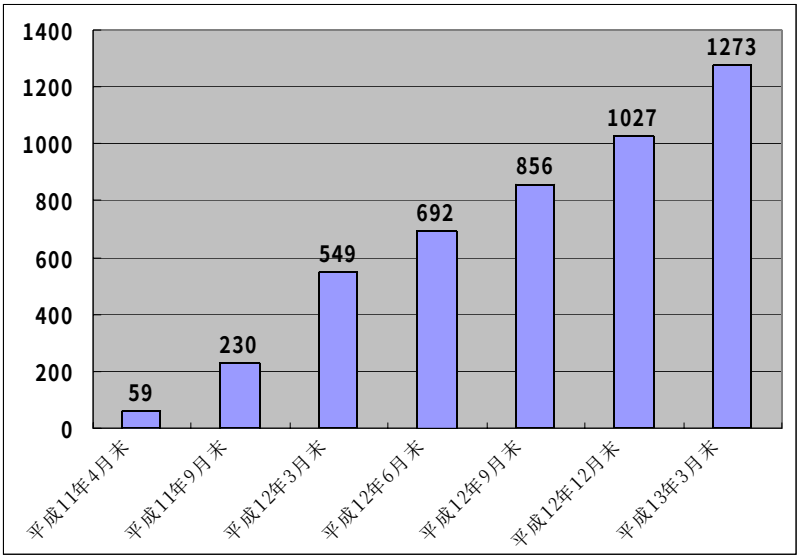
資料：東京都政策報道室「防災に関する世論調査」（1999年）

（9）まちづくりへの住民意識の高まり

まちづくりを活動としたＮＰＯの設立など、住民のまちづくりへの関心は、近年高まってきている。

① まちづくりの推進を活動分野とする認証ＮＰＯは、年々増加している。

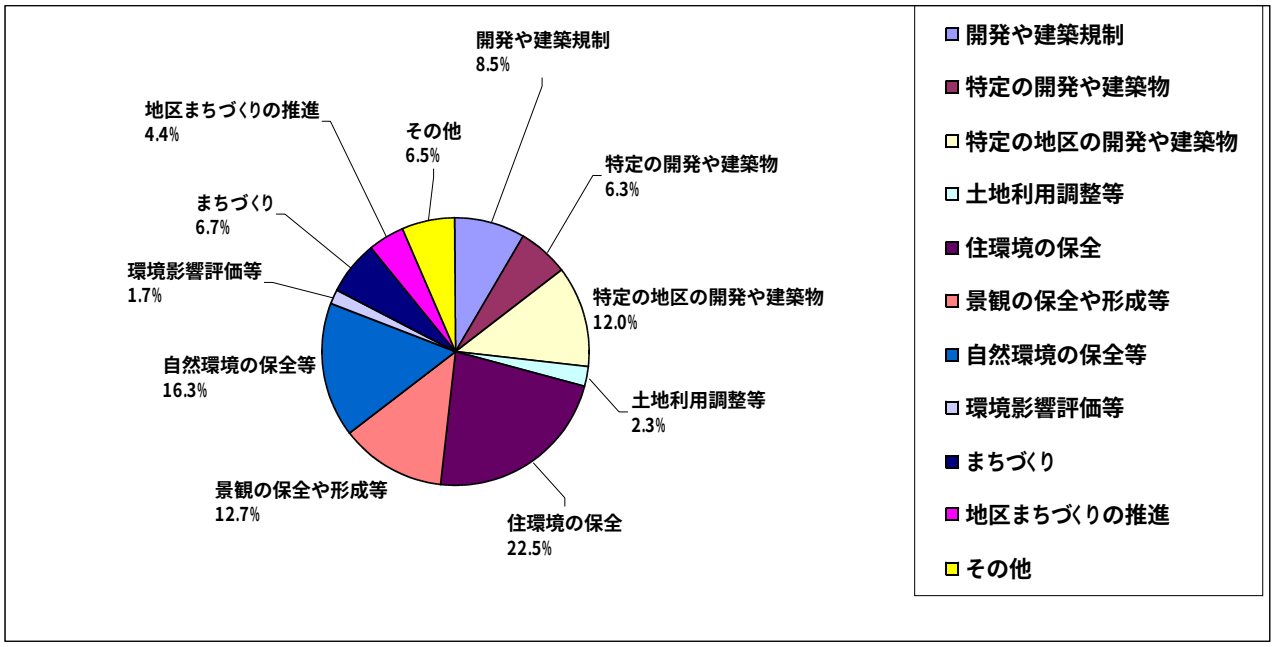
■ 「まちづくりの推進を図る活動」を活動にあげている認証ＮＰＯの推移



出典：内閣府資料「特定非営利活動法人の活動分野について」

② 地方公共団体も「まちづくり条例」などで住民のまちづくり活動の支援や協力、連携を図りつつある。

■ まちづくり条例の策定状況



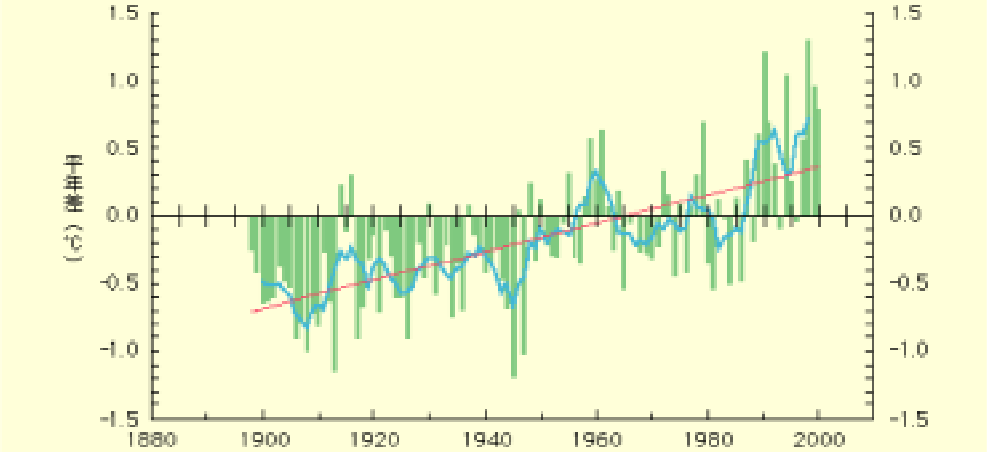
（全国の政令指定都市を除く 3240 市区町村について調査。そのうち回答があったのは 1962 市区町村。まちづくり条例センター調べ。）

（１０）地球環境問題

地球環境問題のうち地球温暖化問題は、二酸化炭素排出量の民生部門や運輸部門のシェアが大きく、また拡大していることから、都市問題の一つとして考えるべき。

① 日本での過去１００年の地上気温は、上昇傾向にあるといえる。

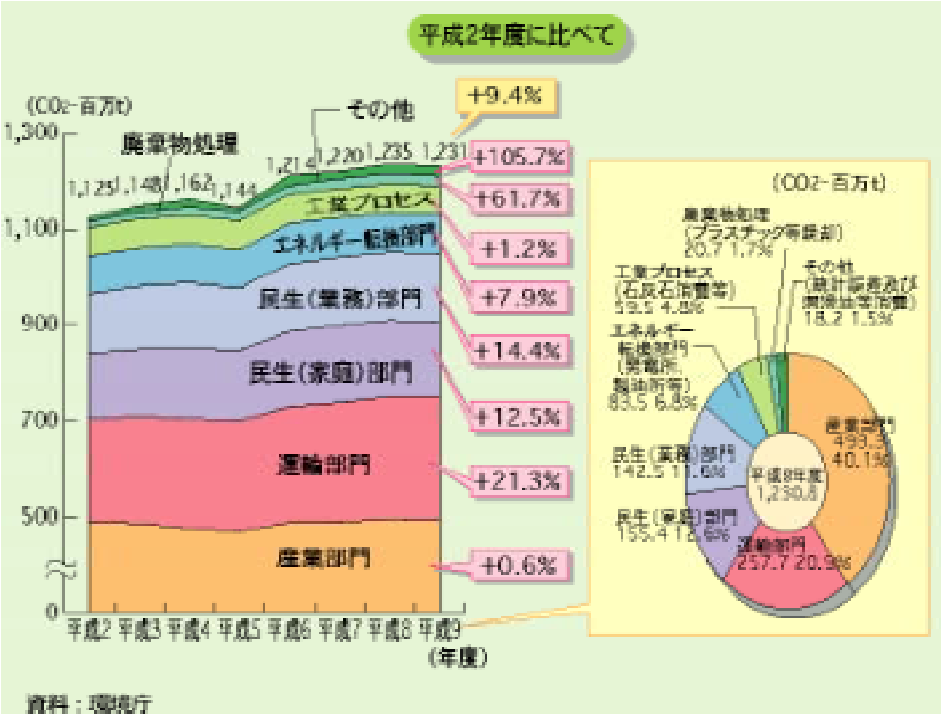
■ 日本の地上気温の変化 （１８９８～２０００年）



注1：気象庁による
注2：棒グラフは、国内15地点での年平均気温の平年差（平年値との差）を平均したものを示す。太線は平年差の5年移動平均を示す。右上がりの直線は平年差の長期的な傾向を表示したものである。平年差を求めるために用いた平年値とは、1961～1990年の30年間の平均気温である。国内15地点：網走、根室、山形、石巻、秋木、水戸、飯田、浜松、境、浜田、彦根、宮崎、多度津、名瀬、石垣島。

② 二酸化炭素排出量は、平成２年度から平成９年度の７年間で約９％増加した。このうち、運輸部門は約２１％と大きく増加している。旅客輸送機関のうち、自動車の排出原単位が大きい。

■ わが国の二酸化炭素（CO2）の排出量の推移

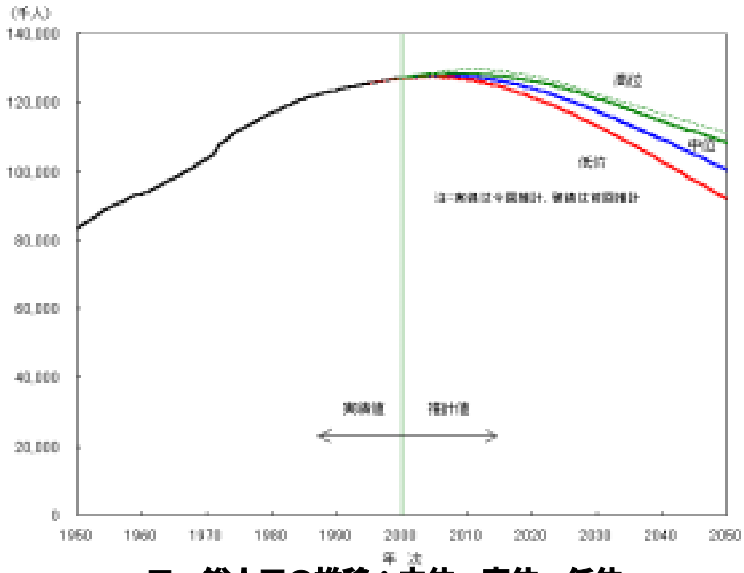


資料：環境庁

（１１）人口減少

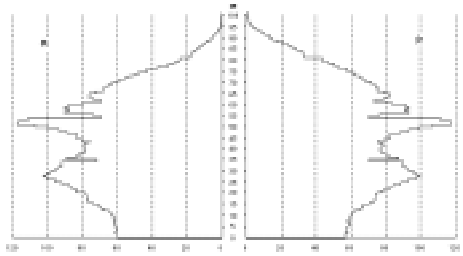
増加し続けてきた人口は、平成18年にピークに達した後、以降長期の人口減少過程に入る。また、高齢化も急激に進展する。

①　平成１２年の国勢調査に基づく人口推計（中位推計）では、平成１８年に１億２，７７４万人でピークに達した後、減少過程に入り、平成２５年にはほぼ平成１２年の人口規模に戻り、平成６２年にはおよそ１億６０万人になるものと予想されている。

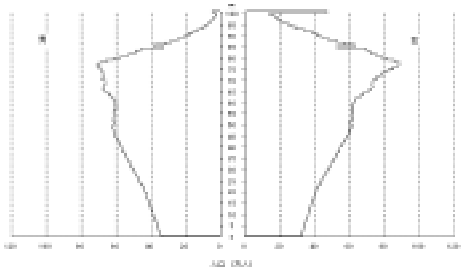


■　総人口の推移；中位・高位・低位

■　総人口ピラミッド(2000 年)

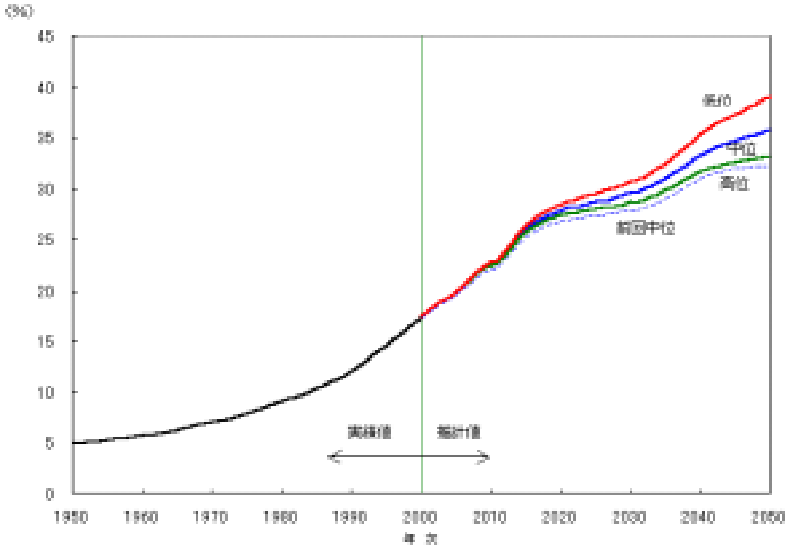


■　総人口ピラミッド(2050 年)



②　生産年齢人口は戦後一貫して増加を続けてきたが、平成７年の国勢調査以降、減少局面に入っている。また、老年（６５歳以上）人口の割合は平成１２年の１７．４％から平成２６年には２５％に達する。その後も上昇を続け、平成６２年には３５．７％に達する。

■　65 歳以上人口割合の推移；中位・高位・低位

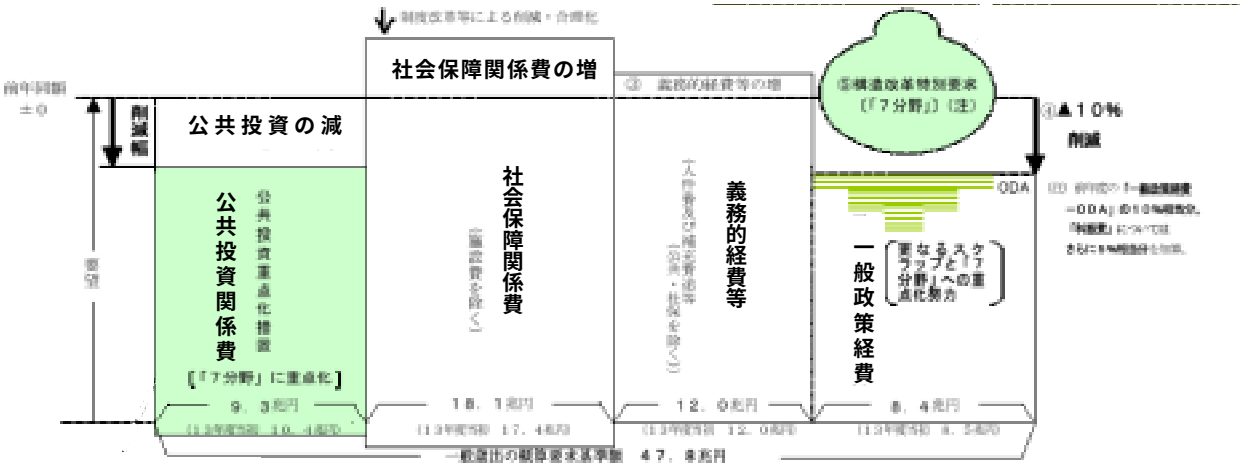


（１２）投資余力の減少

今後、高齢化の急激な進展によって社会保障関係費の増加が見込まれ、公共投資が大きく拡大することは、期待できない。

平成１４年度予算においては、社会保障関係費の増の圧縮をおこなってもなお、大幅な公共投資の削減が行われた。

■　平成１４年度一般歳出の概算要求基準の考え方



注：財務省資料